

## 「環境報告書ガイドライン(2003年度版)」における労働関係項目

記載することが望ましいと考えられる情報

### ア. 労働安全衛生に係る情報

- ・ 労働安全衛生に関する方針、計画、取組の概要
- ・ 労働災害発生頻度、労働災害件数（事故件数）
- ・ 度数率
- ・ 事業活動損失日数
- ・ 強度率
- ・ 健康／安全に係る支出額、一人あたり支出額

### イ. 人権及び雇用に係る情報

- ・ 人権及び雇用に関する方針、計画、取組の概要
- ・ 労働力の内訳（正社員、派遣・短期契約社員、パートタイマー等の割合、高齢者雇用の状況）
- ・ 男女雇用機会均等法に係る情報（役員、管理職、正社員全体の男女別割合）
- ・ 障害者の雇用の促進等に関する法律による身体障害者又は知的障害者の雇用状況
- ・ 福利厚生状況（産休・育児休暇の取得状況、子育て支援の取組、従業員の勤務時間外教育及びNPO活動等の支援、有給及び法定外休暇の取得状況等）
- ・ 労使関係の状況（労働組合の組織率、団体交渉の状況、解雇及び人員整理に対する基本的方針と履行状況、労働紛争・訴訟等の状況、労働基準監督局からの指導、勧告等の状況）
- ・ 職場環境改善の取組状況（セクシャルハラスメント、その他のいじめ防止の取組状況及びこれらに関するクレームの状況）
- ・ 児童労働、強制・義務労働防止の取組状況（サプライチェーンを含むこれらに関する撤廃プログラムの状況等）